

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.67)(2025.07.22)

《日米欧景況感》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本景気先行き景況感悪化

日本の景況観を示す景気動向先行指数が、悪化を続けている。米国相互関税影響の経済データによる顕在化、自動車を中心とする輸出金額減少、トランプ政権の対日25%関税の表明等で企業経営の先行きに慎重な見方がさらに拡大している。国内的な物価高止まりや金利上昇などの影響も加わり、個人・企業共に先行きへの不透明感を強めている。金利上昇は、ゼロ金利に慣れた国内経済に影響を与えはじめている。(資料:内閣府「景気動向指数」)

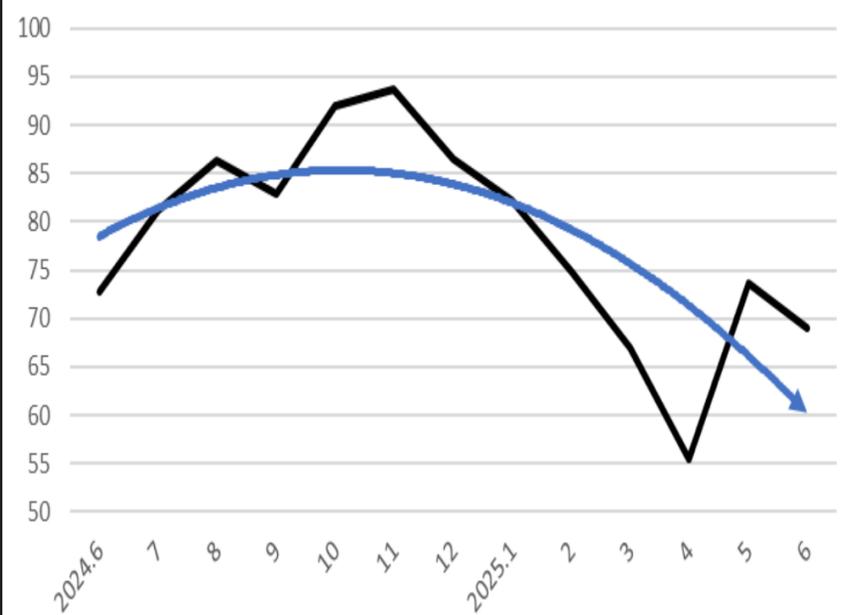
日本景気動向指数(先行) 2020年基準



米国景況感も悪化

米国の景況感も悪化を示している。5月に対中交渉前進報道を受けて、家計・企業も大きく将来期待が改善したものの、その後の進展が期待したとおりとは言えず、加えてトランプ関税の揺れと各国批判の高まり、米国内での価格上昇等コスト増が重なり将来に対する不安感が強くなっている。なお、米国企業や個人の不安感は強く、1年以内にリセッション入りすると感じている比率が2/3に達している。(資料:米国CB)

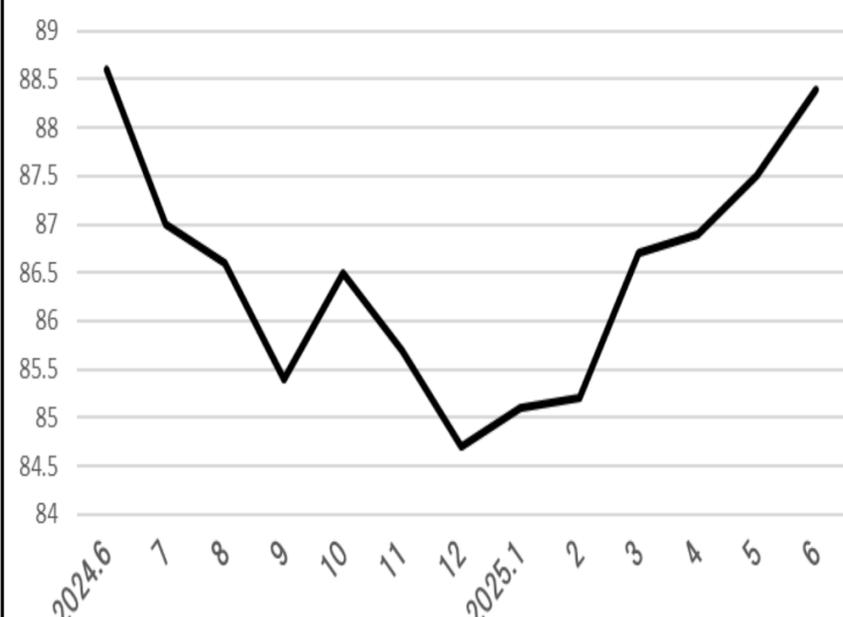
米国景況期待指数



ドイツ景況感改善継続

日米の景況感が悪化する中でドイツ景況感が改善を続け、フランス等にも広がっている。ユーロ経済の中核であるドイツでは、政府財政政策の浸透、欧州中央銀行の低金利政策のプラス効果、対米依存脱却に向けた軍事需要投資拡大方針等が将来期待を高めている。地政学的不安のほか、トランプ関税政策による自動車輸出減少、貿易戦争の行方も依然不透明であるものの、ユーロ経済自体は堅調に推移しつつある。(資料:ドイツIfO経済研究所)

ドイツ景況感指数



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>